

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月10日
【四半期会計期間】	第52期第1四半期（自 2023年4月1日 至 2023年6月30日）
【会社名】	ワイエイシイホールディングス株式会社
【英訳名】	Y.A.C. HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 兼 社長 百瀬 武文
【本店の所在の場所】	東京都昭島市武蔵野三丁目11番10号
【電話番号】	042(546)1161(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括本部長 畠山 督
【最寄りの連絡場所】	東京都昭島市武蔵野三丁目11番10号
【電話番号】	042(546)1161(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括本部長 畠山 督
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第1四半期連結 累計期間	第52期 第1四半期連結 累計期間	第51期
会計期間	自2022年4月1日 至2022年6月30日	自2023年4月1日 至2023年6月30日	自2022年4月1日 至2023年3月31日
売上高 (百万円)	4,900	4,792	24,114
経常利益 (百万円)	133	112	1,541
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	78	25	921
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	212	202	1,049
純資産額 (百万円)	15,318	15,721	15,977
総資産額 (百万円)	36,426	41,300	38,740
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	8.64	2.79	100.57
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	8.57	2.78	99.99
自己資本比率 (%)	41.9	38.0	41.1

(注)当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間における主要な関係会社の異動は、以下の通りです。

(ディスプレイ関連事業)

2023年4月1日に当社の連結子会社である株式会社ワイエイシイデンコーを存続会社とし、同じく当社の連結子会社であったワイエイシイテクノロジー株式会社を消滅会社とする同一セグメント内での吸収合併を実施しております。詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)共通支配下の取引等(連結子会社間の吸収合併)」に記載しております。

(産業機器関連事業)

2023年4月3日にJ Eインターナショナル株式会社および株式会社GDテックの発行済み全株式を取得し、連結子会社化しております。

詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)取得による企業結合(株式取得による企業結合)」に記載しております。

これらの結果、2023年6月30日現在では、当社グループは、親会社、子会社17社(うち、連結子会社16社)で構成されることとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における当社グループの財政状態、経営成績の概要は次のとおりであります。

財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産合計は413億円となり、前連結会計年度末に比べ25億59百万円増加しました。主な増加要因は仕掛品19億23百万円、投資有価証券12億18百万円、のれん5億68百万円等の増加であり、主な減少要因は現金及び預金11億10百万円、受取手形及び売掛金9億15百万円等の減少であります。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は255億79百万円で、前連結会計年度末に比べ28億16百万円増加しました。主な増加要因は短期借入金18億83百万円、支払手形及び買掛金6億13百万円等の増加であり、主な減少要因は長期借入金4億93百万円、未払法人税等2億38百万円等の減少であります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は157億21百万円で、前連結会計年度末に比べ2億56百万円の減少となりました。

経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2023年4月1日～2023年6月30日）における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の対応が進み経済活動が正常化に向かい、景気は緩やかではありますが回復傾向にあります。一方、ロシア・ウクライナ情勢の長期化等に伴う原材料・エネルギー価格の高騰、食料価格の高止まり等、そして欧米では金融引き締めによる景気後退の懸念、中国では成長率の鈍化等、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境では、サプライチェーンにおける半導体等の部品不足による生産活動への影響は落ち着きましたが、資材価格の高騰による粗利益の低下、顧客の都合による在庫調整および納期後送り等により弱含みで推移しました。当社グループは、今後の成長に向けた株式取得による企業買収、セグメント内の企業統合等を実施し、売上の拡大および収益の改善に努めました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高47億92百万円（前年同四半期比2.2%減）、営業利益11百万円（前年同四半期比75.5%減）、経常利益1億12百万円（前年同四半期比15.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益25百万円（前年同四半期比67.5%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(メカトロニクス関連事業)

5G等の電子部品向け、EV等の車載関連部品向けテーピング装置および自動機は、顧客の都合による設備投資の先送り等により停滞しましたが、クリーンコンベア等の各種自動搬送装置およびイオンビームミリング装置の旺盛な需要により、増収増益となりました。

これらの結果、メカトロニクス関連事業の売上高は22億17百万円（前年同四半期比2.3%増）となり、セグメント利益は1億83百万円（前年同四半期比103.5%増）となりました。

(ディスプレイ関連事業)

ドライエッチング装置の売上が停滞したことにより大幅に売上が減少しましたが、遠赤外線熱処理装置の売上が順調に拡大したことにより、セグメント利益が大幅に改善しました。

これらの結果、ディスプレイ関連事業の売上高は5億23百万円（同59.4%減）となり、セグメント利益は56百万円（前年同四半期はセグメント損失89百万円）となりました。

(産業機器関連事業)

ホームクリーニング事業から、医療リネン事業およびeコマース業界向け紙包装事業等へのビジネスモデルの転換、加えてAI光学式検査装置の製造販売等を展開し、広域にわたる事業展開を図っておりますが、顧客の設備投資の先送りにより、増収減益を余儀なくされました。

これらの結果、産業機器関連事業の売上高は2億20百万円（同47.1%増）、セグメント損失は1億52百万円（前年同四半期はセグメント損失33百万円）となりました。

(電子機器関連事業)

電力会社向け制御通信機器の販売は若干予想を下回りましたが、人工透析装置等の販売は堅調に推移しました。

これらの結果、電子機器関連事業の売上高は18億30百万円(同41.6%増)、セグメント利益は58百万円(前年同四半期比16.9%増)となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は77百万円であります。

セグメント別の研究開発の状況は次のとおりであります。

メカトロニクス関連事業

半導体、通信機器、電磁的記録媒体、自動車業界向けを中心として、日々進化する技術に対応した装置の開発に積極的に取り組んでまいります。新ニーズ向けでは、電子機器用のセラミックパッケージ切断装置の開発などを積極的に進めてまいります。

ディスプレイ関連事業

フラットパネルディスプレイの大型化、薄型化、高精細化、高輝度化等の市場の動向に対応したプラズマドライエッチング装置の開発、遠赤外線熱処理装置等の開発を進めてまいります。

産業機器関連事業

省エネルギー化など、環境負荷の軽減に貢献する衣類の仕上機・包装機等製品の開発を進めるとともに、ホームクリーニング業界向けに培ってきた技術を応用し、医療リネン業界・包装業界等に向けて展開を図ってまいります。

電子機器関連事業

世界的に需要が拡大している人工透析装置の次世代型の開発、再生可能エネルギーや電力流通量の拡大に対応した電力会社向け制御通信機器の開発等に取り組んでまいります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結累計会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等は次のとおりであります。

(資本提携に関する契約)

契約会社名	契約相手先	契約の名称	契約内容	契約日
ワイエイシイホールディングス株式会社	LINUS BIOTECHNOLOGY, INC.	資本提携に関する契約	LINUS BIOTECHNOLOGY, INC.が発行する優先出資株式の引き受け	2023年5月11日

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,388,000
計	34,388,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	9,758,947	9,758,947	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	9,758,947	9,758,947	-	-

(注)「提出日現在発行数(株)(2023年8月10日)」の欄には、2023年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年4月1日～ 2023年6月30日	-	9,758,947	-	2,801	-	697

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することが出来ないことから、直前の基準日（2023年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 583,900	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 9,166,600	91,666	-
単元未満株式	普通株式 8,447	-	-
発行済株式総数	9,758,947	-	-
総株主の議決権	-	91,666	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,000株（議決権の数10個）が含まれております。

【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
ワイエイシーホール ディングス株式会社	東京都昭島市武蔵 野三丁目11番10号	583,900	-	583,900	5.99
計	-	583,900	-	583,900	5.99

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,628	5,518
受取手形及び売掛金	11,282	10,367
有価証券	0	0
商品及び製品	1,371	1,410
仕掛品	7,695	9,618
原材料及び貯蔵品	2,114	2,336
その他	1,136	1,503
貸倒引当金	121	113
流動資産合計	30,108	30,643
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,107	5,171
減価償却累計額	3,466	3,512
建物及び構築物(純額)	1,641	1,658
機械装置及び運搬具	2,489	2,696
減価償却累計額	2,000	2,152
機械装置及び運搬具(純額)	489	544
工具、器具及び備品	3,751	3,815
減価償却累計額	3,388	3,427
工具、器具及び備品(純額)	363	387
土地	3,961	4,025
リース資産	406	423
減価償却累計額	194	222
リース資産(純額)	212	201
建設仮勘定	743	525
有形固定資産合計	7,412	7,343
無形固定資産		
のれん	-	568
ソフトウェア	51	51
リース資産	101	109
電話加入権	20	20
その他	15	256
無形固定資産合計	189	1,006
投資その他の資産		
投資有価証券	308	1,526
長期貸付金	9	7
繰延税金資産	563	578
長期滞留債権等	242	244
その他	171	215
貸倒引当金	264	266
投資その他の資産合計	1,030	2,307
固定資産合計	8,631	10,656
資産合計	38,740	41,300

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,252	5,865
短期借入金	6,713	8,597
リース債務	89	87
未払法人税等	370	131
賞与引当金	425	602
製品保証引当金	62	72
未払費用	297	305
前受金	171	195
その他	296	967
流動負債合計	13,680	16,825
固定負債		
社債	500	550
長期借入金	6,827	6,334
リース債務	250	259
繰延税金負債	79	89
退職給付に係る負債	1,321	1,338
資産除去債務	54	55
事業整理損失引当金	20	14
その他	28	111
固定負債合計	9,082	8,753
負債合計	22,763	25,579
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,801	2,801
資本剰余金	3,668	3,668
利益剰余金	9,879	9,446
自己株式	497	497
株主資本合計	15,852	15,419
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	94
為替換算調整勘定	91	171
退職給付に係る調整累計額	1	1
その他の包括利益累計額合計	87	264
新株予約権	37	37
純資産合計	15,977	15,721
負債純資産合計	38,740	41,300

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	4,900	4,792
売上原価	3,775	3,501
売上総利益	1,125	1,290
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	442	487
賞与引当金繰入額	44	58
福利厚生費	19	19
賃借料	44	49
業務委託費	18	44
研究開発費	95	77
減価償却費	34	55
その他	380	487
販売費及び一般管理費合計	1,080	1,279
営業利益	45	11
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	50	1
為替差益	48	72
受取賃貸料	4	4
補助金収入	-	40
持分法による投資利益	-	4
その他	7	9
営業外収益合計	111	132
営業外費用		
支払利息	17	23
有価証券売却損	-	2
持分法による投資損失	2	-
その他	4	5
営業外費用合計	24	31
経常利益	133	112
特別利益		
その他	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	133	112
法人税、住民税及び事業税	66	118
法人税等調整額	12	31
法人税等合計	54	86
四半期純利益	78	25
親会社株主に帰属する四半期純利益	78	25

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純利益	78	25
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	96
為替換算調整勘定	137	80
退職給付に係る調整額	1	0
その他の包括利益合計	133	176
四半期包括利益	212	202
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	212	202
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

当第1四半期連結会計期間にJ E インターナショナル株式会社及び株式会社GDテックの株式を取得し、連結の範囲に含めております。

また、当第1四半期連結会計期間に、連結子会社である株式会社ワイエイシイデンコーを吸収合併存続会社、連結子会社であったワイエイシイテクノロジーズ株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行ったことにより、ワイエイシイテクノロジーズ株式会社を連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 手形流動化に伴う買戻し義務限度額

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
手形流動化に伴う買戻し義務限度額	1,117百万円	745百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
減価償却費	115百万円	141百万円
のれんの償却額	29百万円	21百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	219	24	2022年3月31日	2022年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	458	50	2023年3月31日	2023年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合 計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	メカトロニク ス関連事業	ディスプレイ 関連事業	産業機器 関連事業	電子機器 関連事業			
売上高							
外部顧客への 売上高	2,168	1,289	150	1,292	4,900	-	4,900
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	-	4	0	0	4	4	-
計	2,168	1,294	150	1,292	4,905	4	4,900
セグメント利益 又は損失()	90	89	33	49	17	28	45

(注)1. セグメント利益又は損失()の調整額28百万円は、各報告セグメントに配分しない全社収益及び全社費用であります。全社収益は主に各報告セグメントに帰属する連結子会社からの経営管理料等270百万円であります。また、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用 242百万円であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自2023年4月1日至2023年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				合 計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	メカトロニク ス関連事業	ディスプレイ 関連事業	産業機器 関連事業	電子機器 関連事業			
売上高							
外部顧客への 売上高	2,217	523	220	1,830	4,792	-	4,792
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	13	-	0	14	14	-
計	2,218	537	220	1,830	4,806	14	4,792
セグメント利益 又は損失()	183	56	152	58	146	134	11

(注) 1. セグメント利益又は損失()の調整額 134百万円は、各報告セグメントに配分しない全社収益及び全社費用であります。全社収益は主に各報告セグメントに帰属する連結子会社からの経営管理料等167百万円であります。また、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用 302百万円であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

産業機器関連事業において、J E インターナショナル株式会社及び株式会社GDテックの株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、のれんが発生しております。当第1四半期連結会計期間におけるのれんの増加額は568百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

(連結子会社間の吸収合併)

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業の名称	株式会社ワイエイシイデンコー
事業の内容	液晶・OLEDディスプレイ製造用加熱装置、半導体・電子部品製造用加熱装置、自動車部品製造用加熱装置等の製造販売
被結合企業の名称	ワイエイシイテクノロジーズ株式会社
事業の内容	フラットパネルディスプレイ製造関連装置、半導体製造関連装置、プラズマ技術を応用した製造装置等の製造販売

(2) 企業結合日

2023年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社ワイエイシイデンコーを存続会社とし、ワイエイシイテクノロジーズ株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社ワイエイシイデンコー

(5) その他取引の概要に関する事項

株式会社ワイエイシイデンコーとワイエイシイテクノロジーズ株式会社は、それぞれ加熱処理装置とドライエッチング装置を主体とし、同じフラットパネルディスプレイ業界向けに装置の製造販売を行っております。特に中国マーケットにおける主要顧客は共通先も多く、両社の統合によるスケールメリットの追求と営業部門の整理統合により、従来以上に攻めの営業展開を図るものであります。

また、調達業務や営業事務、管理部門や品質保証等の間接部門の一元化・効率的な再配置により、生産性や収益性の向上を図るものであります。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理をしております。

なお、本合併は、同一セグメントの連結子会社間の合併であるため、当社連結業績への影響は軽微であります。

取得による企業結合

(株式取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業内容

被取得企業の名称	J E インターナショナル株式会社 株式会社GDテック
事業の内容	画像処理技術（人工知能による光学式検査装置）

(2) 企業結合を行う主な理由

被取得企業は、大手エレクトロニクスメーカーに対し、AI技術を活用したFPC（Flexible Printed Circuits）・半導体関連産業向けのハイエンド検査装置（AOI・AVI）を製造販売しており、製品の高度化・微細化・小型化の市場ニーズに対応する高い技術力を有していることから、当社グループがこれまで培ってきた半導体分野を中心とした産業用自動機製造の技術と融合することで新たな製品と市場の開拓が可能となり、グループ全体の企業価値向上とグループの発展に寄与すると判断したため。

(3) 企業結合日

2023年4月3日（みなし取得日 2023年4月1日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

J E インターナショナル株式会社
株式会社GDテック

(6) 取得した議決権比率

J E インターナショナル株式会社	100%
株式会社GDテック	100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得する株式譲渡契約を締結したことによるものであります。

2. 四半期累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

四半期連結財務諸表の作成にあたっては、2023年4月1日をみなし取得日としており、かつ当社と被取得企業との四半期連結決算日の差異が3ヶ月を超えないことから、以下の期間の業績が四半期連結損益計算書に含まれております。

ＪＥインターナショナル株式会社	2023年2月から2023年4月まで
株式会社ＧＤテック	2023年1月から2023年3月まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価（現金）	1,503百万円
取得原価	1,503

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 63百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

589百万円

(2) 発生原因

主としてＪＥインターナショナル株式会社及び株式会社ＧＤテックの事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却期間及び償却方法

7年間にわたる均等償却

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	メカトロニクス 関連事業	ディスプレイ 関連事業	産業機器 関連事業	電子機器 関連事業	
日本	1,204	497	126	1,258	3,087
中国	202	661	0	-	864
アジアのその他	743	28	9	32	813
その他	17	102	13	1	134
顧客との契約から 生じる収益	2,168	1,289	150	1,292	4,900
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への 売上高	2,168	1,289	150	1,292	4,900

当第1四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	メカトロニクス 関連事業	ディスプレイ 関連事業	産業機器 関連事業	電子機器 関連事業	
日本	1,643	467	193	1,803	4,108
中国	95	45	2	0	143
アジアのその他	349	9	23	25	407
その他	128	1	1	0	132
顧客との契約から 生じる収益	2,217	523	220	1,830	4,792
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への 売上高	2,217	523	220	1,830	4,792

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	8円64銭	2円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	78	25
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四 半期純利益金額(百万円)	78	25
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,129	9,175
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 金額	8円57銭	2円78銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	64	53
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額の算定に含めな かった潜在株式で、前連結会計年度末から重 要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2023年7月18日開催の取締役会において、下記のとおり、譲渡制限付株式報酬として自己株式の処分(以下、「本自己株式処分」又は「処分」といいます。)を行うことについて決議いたしました。

1. 処分の目的及び理由

当社は、2017年5月15日開催の取締役会において、社外取締役及び非常勤取締役を除く取締役(以下「対象取締役」といいます。)に対する企業価値の持続的な向上を図るインセンティブの付与及び株主価値の一層の共有を目的として、譲渡制限付株式報酬制度(以下「本制度」といいます。)を導入することを決議いたしました。また、2017年6月29日開催の第45回定時株主総会において、本制度に基づき対象取締役に譲渡制限付株式を付与するための金銭報酬債権を年額60百万円以内で支給することについて、ご承認をいただいております。

2. 処分の概要

(1) 処分期日	2023年8月9日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式15,212株
(3) 処分価額	1株につき2,736円
(4) 処分総額	41,620,032円
(5) 処分の方法	特定譲渡制限付株式を割当てる方式
(6) 処分先及びその人数並びに 処分株式数	当社取締役5名に対して6,617株 当社子会社取締役19名に対して8,595株
(7) 譲渡制限期間	2023年8月9日から2028年8月9日
(8) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月10日

ワイエイシイホールディングス株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 秋田 秀樹 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 上西 貴之 印
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているワイエイシイホールディングス株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ワイエイシイホールディングス株式会社及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。